

6. 活性化のポイント

対策調査が1つのきっかけとなった人と人との出会い

- ・対策調査が縁となって、活動を具体化したいと考えていたNPOと、地域の活性化や交流事業を展開したいと考えていた町が出会うことになった。
- ・その後、町とNPOが検討を加えていく中で、徐々にNPOが交流活動の中心的な役割を担うようになり、交流が拡大してきた。

地域住民、町（行政）、NPOそれぞれの特性を活かした連携による合意形成の促進

- ・ダム事業との関わりの違いや、年代層の違いなど、多様な住民どうしの中で町（行政）と連携して、第三者の立場でNPOが、住民の中に入って意見調整を行った。

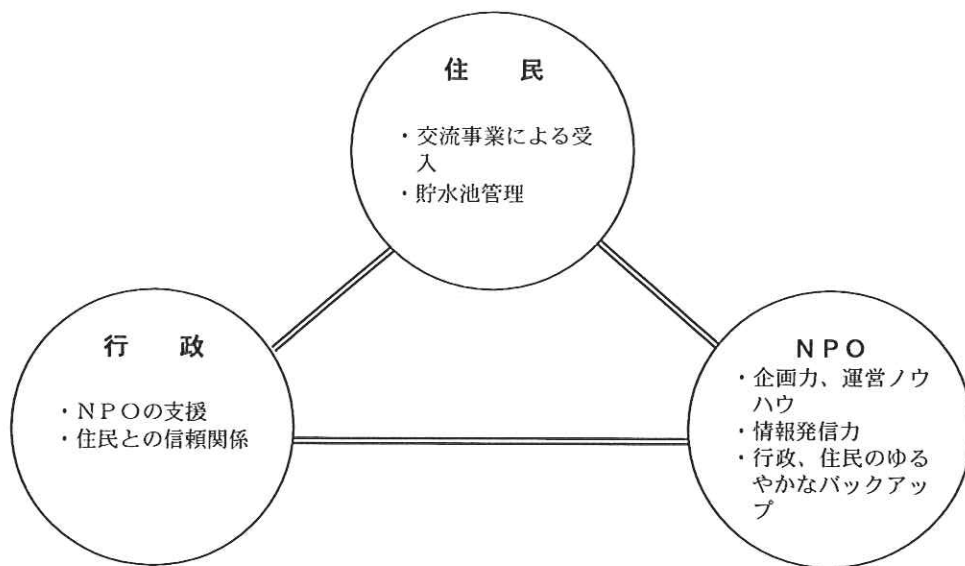
『高齢者と若者のグループで考え方が違っているし、ダムによる移転者とそうでない住民どうしても微妙に考え方が違っている。また、違ってくる。行政の立場としてはどちらかの意見を取り上げたような形になるのはまずいので、なかなか方向性を出すことが難しい。そうした時に、われわれ（NPO）のような第三者が、それぞれのグループや町の間に入っていくことで、お互いの意見を調整できることがある。

ただ、当然、われわれに対しても町に住んでいないものが口を挟まないでくれというような意見が出てくるので、最初、どれだけ地域の中に入って信頼関係を築くかが重要で、その作業は本当に苦労します』（NPO）。

NPOの人的ネットワークを活かした交流の広がり

- ・NPO斐伊川くらぶは、活動エリアを斐伊川流域として地域への十分な理解とともに、上下流域交流、水、森、人をキーワードとした環境問題や流域エネルギー循環などに取り組む団体として、幅広いネットワークや各種事業におけるノウハウを持っている。
- ・NPOの存在が尾原ダム周辺地域の活性化に大きく貢献している。また一方では、地域住民と信頼関係に醸成された行政や地域リーダーの存在も大きい。
- ・こうした人と人とのネットワークを中心として、様々な事業の展開が図られつつある。

◆活性化のためのネットワーク



7. 今後の方向・課題

(菜の花まつり)

- ・ 3回目を迎える菜の花まつりは、平成14年3月段階、企画立案中であるが、水源地域住民もオブザーバーから、主催者側として、イベントの企画等についても積極的に参画していくことが期待されている。実際に、地域住民の協議会等では、地区活性化のための専門部会を設置し、菜の花まつりへの企画段階からの参加を検討するほか、各団体についても積極的な参加意向が見られている。
- ・ これまで、後援団体であった国土交通省、島根県についても、さらに積極的に関わっていくよう期待されている。
- ・ 企画内容としては、従来のイベントに加え、水源地域の文化（神楽など）を、自治会や商工会の協力のもと行っていくなどの充実が検討されている。
- ・ これまでは下流域の住民の参加が中心であったが、水源地域住民や児童が参加できるイベントを計画（にっこりフォトコンテスト、花の細道俳句コンテストなど）されている。
- ・ 現状の環境容量（トイレや駐車場）からはイベント参加者は1,000人程度が上限と考えられる。いたずらな参加者確保は環境破壊に繋がるが、参加啓発と上限との関係が課題となっている。

(NPOの動向)

- ・ NPOの役割や認識は高まりつつあるが、財政的な基盤強化が課題となっている。これまでどおり、町からNPOへの支援が継続できるかどうかは財政問題との関連もあり、県、国の積極的なNPO支援体制の確立が期待されている。

6. 北海道美瑛町（忠別ダム）

1. ダムの概要

- ① 目 的：洪水調節・農地防災、不特定用水、河川維持用水、かんがい、特定（新規）かんがい用水、上水道用水、発電
- ② 湛水面積：372ha
- ③ 有効貯水量：79,000千 m^3
- ④ 着工年度：1977年度
- ⑤ 竣工年度：2003年度

2. 計画対象地域の概要（計画策定時）

- ① 位置等
 - ・北海道のほぼ中央で、道内第2の都市「旭川市」と映画「北の国から」などで知られる「富良野市」とのほぼ中間に位置している。
 - ・美瑛町は、面積が東京23区の広さに匹敵し、その70%以上を山林が占めている。また、約15%を畑地が占め、これを中心に「丘のまち」の美しい景観を形成している。
- ② 人口特性
 - ・人口は年々減少しており、平成7年は12,106人（国勢調査）。
- ③ 産業特性
 - ・基幹産業は農業であるが、減少傾向にあり、白金温泉などの自然資源に加え、農村景観によりイメージづくりから年間200万人の観光客が訪れる北海道有数の観光地となっている。

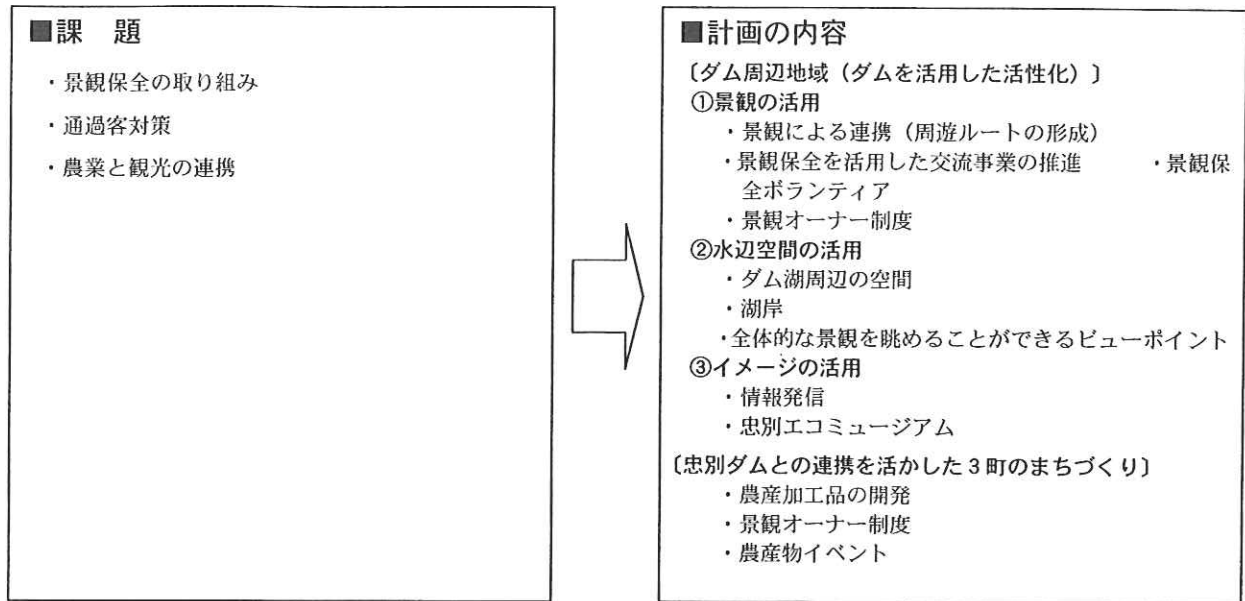
3. 活性化のテーマ（キーワード）

農業と観光の連携を模索する中で町民主導の地域の仕組みづくり、地域資源の連携方策や景観保全への取り組みへ

（キーワード）：農業と観光の連携、住民主体、景観、地産地消、新たな旅行商品

4. 活性化対策調査の概要

■調査実施年：平成10年度



5. 活性化事業の概要

① 対策調査との関連（事業のきっかけ）

- ・ リゾートブームが終わり、町のあり方を見直す時期に対策調査が実施され、その中で町の資源である景観をどう保全していくかが課題となった。
- ・ 対策調査以前に策定されていた景観条例はリゾートの乱開発を防ぐことを主目的にしていたが、リゾートブームが終わり、どちらかというと住宅開発など、景観の主要素である農地（農業）と生活（観光を含む）の両者に関わる問題から、景観を守る新たな仕組みが求められていた。
- ・ 町の農業は大規模農業であり、農業者は観光との関連が少なく、景観を守ることにについて積極的な理解を得ることは難しい状況にあった。農家からすると観光客が農地を荒らす（畑に勝手に入る、干草ロールを壊すなど）ことに不満を持っており、景観を守るために農業サイドへの規制が強化されることは理解が得られにくい状況であった。
- ・ 農産物も農協、経済連を経由して東京等の市場に出荷されるため、地域の人が新鮮な地元の農産物を食べることも少なく、観光客に提供されることもほとんどなかった。

『実際に、畑に入った観光客に対して、農家の方が怒鳴ってしまうことがよくあり、農家の方にも理解をしてほしい反面、観光客にも農業のことを知ってもらうことが大事と考えていた。』

- ・ 対策調査では、農業に関連するテーマ（農産加工品開発、農産物イベント）と景観オーナー制度が取り上げられ、農業と観光の連携について、真剣に考えるきっかけの一つとなった。

- ・マスタープランの実施計画である「地域資源活用型リフレッシュプラン」を検討するにあたり、住民主体の組織を立ち上げて検討することになったが、そのなかでも農業と観光の連携が中心のテーマとなり、対策調査が掲げた活性化の方向性を具体的に検討することになった。
- ・住民がまちづくりを考えるきっかけとして、町（教育委員会）が「美瑛町青年まちづくり講座」を開講（平成11、12年度）した。

②事業の概要

（景観保全条例）

- ・景観保全条例は、現在（平成14年3月）町民説明会を行っており、策定に向けての作業が進められている。
- ・平成2年度に策定された「景観条例」との違いは、景観条例がリゾート対策が中心で、地域を限定したものであったのに対して、「景観保全条例」は町全域を対象にして、農村、市街地、山岳高原とそれぞれの地域が景観を大切にし、保全していこうというもので、景観に影響を与えられると思われる開発行為だけでなく、軽易な開発行為についても届出を行うなど、その実行性の強化が盛り込まれた内容となっている。
- ・農業者としては、制限が加えられることに対するデメリットを指摘する意見が多く、一方、その他の住民からは、もっと厳しくすべきであるとか、罰則をきちっと設けるべきであるなどの意見が出ており、両者の調整が課題となっている。
- ・こうした課題を解決するひとつの考え方として基金の設立が後述する「美瑛町農観学園（仮称）」設立の中でも議論されている。

（「美瑛町農観学園（仮称）」）

- ・平成13年度から「美瑛町農観学園（仮称）」設立に向けて、調査研究を開始。
- ・これまで通過観光の町であった状況から脱却し、地域活性化を図っていくために、①農業と観光の連携を軸にした産業間の連携ネットワークの構築、②地域資源をいかに提供、活用できるか、③住民主体の発想から何ができるのか、後継者の育成とやる気を出すためにはどうすればいいのかを考える場として農観学園を検討。
- ・現段階（平成14年2月末での「美瑛町農観学園（仮称）」の概要は次のとおり。

◆「美瑛町農観学園（仮称）」の概要（平成 14 年 2 月末時点）

項目	概要
目的	1. 町民、町、関係機関、町外者、大学、企業が相互協力し、美瑛町特有の長所を活かした取り組みを各産業分野の連携の下に展開し、地域産業の振興を図る 2. 都市住民との交流を推進し、都市には自然、景観、健康、農業の営み、農村体験等を、都市からは、人材、情報、技術、知識などを相互に還元し、農村地域の魅力を高める 3. 農村地域の活性化のための先導的役割を担う人材の育成を図る
役割	1. 地域産業の振興に向けたきっかけづくりの場 2. 各産業の連携に向けた異業種交流の場 3. 地域産業を支える担い手育成の場 4. 地域資源を活用できる人材育成の場 5. 都市との交流の場 6. 農村地域の魅力を全国にアピールする場
設立準備会構成	・以下の組織代表 30 名から構成。平成 13 年 11 月から平成 14 年 3 月までに幹事会（7 回）、シンポジウム、視察を実施するなど精力的に検討を進めている。 ・町は議事進行、記録に努め、委員の意見集約に徹しており、委員会による設立、運営を目指している ・準備会には女性の参加も多く、会長、副会長（2 名のうち 1 名）が女性となっている （準備会構成） 地産地消関係 ネットワークすずらん（女性農業者のグループを総括したもの） 修学旅行受け入れ農家 手作りクラフト関係 ギャラリー関係 民宿ペンション関係 レストラン関係 商工業関係 主婦 美瑛町農協青年部・女性部 美瑛町商工会青年部・女性部 美瑛町総合開発委員会（総合振興計画等の諮問委員会） 【大学・企業】

(地産地消運動)

- ・平成11～12年度にかけて、「美瑛町青年まちづくり講座」を開講（メンバー15名）し、その中のメンバーが中心となって、「にこにこ市場」（地元農産物の直売、朝市）実行委員会（講座のメンバーから7～8名が参加、その他、町職員も町民の立場で参加）が発足。平成13年度から年4回開催、10数軒の農家が出店。町は開催場所（元消防庁舎の1F（町民への開放フリースペース））の提供と、広報等を行う。係る経費については、農家の負担（売上から捻出）と実行委員会のボランティアで実施している。
- ・町の農業形態特性（大規模農業）から、地元の産品を食べたことがない住民が多く、かなり盛況で午前中、短い時間で完売した。
- ・町民（農家以外）だけでなく、民宿やペンションも地元の農産物を使いたい意向があるが、今のところ農家との接点がなく、こうした活動を通じて農家との連携ができることを期待している。
- ・平成14年度も回数等を増やして、「にこにこ市場」を開催する予定。今後は、実行委員会も農業者中心としていくことを考えている。そのためには専業農家の手間をどう減らしていくかが課題となっている。

(丘のまちびえいフリープラン)

- ・町には大型ホテルもなく、北海道の他地域のツアー（旅行商品）と対抗するものがなかったところから、住民のまちづくり動きの中から、農家と民宿・ペンションが連携したグリーンツーリズムを商品化することができないかなどの動きがあった。
- ・こうしたなかで、平成10年に行政が主導し冬場の観光ツアーを考えたらどうかという提案を、民宿・ペンションに持ちかけ、旅行代理店と交渉。平成10年には7つの民宿・ペンション（7/40）が賛同し、金額設定、プランを検討し旅行商品化（丘のまちびえいウィンターツアー98年2月20～22日）した。
- ・平成10年当初は、他地域ツアーとの競争力をつけるために町が支援。2年目以降は町の支援なし。平成12年5月15日～6月28日（毎日出発）のプランでは約100組が参加するなど、夏季の観光客がリピーターの参加も多かった。
- ・今後は、大阪や名古屋からの集客も検討している。

6. 活性化のポイント

住民主体の取り組みと町（行政）のバックアップによるパートナーシップの醸成

- ・農業と観光、町民の連携の場として「美瑛町農観学園（仮称）」の設立に向けての調査研究や、まちづくり講座などきっかけを町が作り、その後の検討を町民主導でやっていくというスタイルが確立しつつある。
- ・町の関わりとして、調査研究開始当初は、町の考えている農観学園のイメージがあったが、委員会の議論の中で、もっと幅広く地域や産業全体を扱っていくべきだとの意見があり、方針を委員会主導（町民主導）に転換し、議論を進め、結果、上記のような方向が生まれた。

『住民主体の発想から何ができるのかを大事にすべきであると考えています。これまでまちが筋書きを立てて、最初に筋書きありきで検討していましたが、行政としても、町民の意見としてもそうした“ありき”ではない検討が必要だと考えています。行政は住民がしっかりと役割を明確にしたものについて、口は出さないけれどもお金は出していくというスタンスが大事だと思います。』

地域資源の積極的な商品企画化（町のプロデュース）

- ・他地域の観光商品（ツアー、大型ホテルと航空会社がタイアップした旅行商品）と対抗するとともに、観光客の少なくなる冬期の観光客を確保するため、町内の民宿・ペンションが連携し大型ホテルと対抗できる商品を開発（丘のまちフリープラン）。
- ・開発に当たっては、町のイベント等を通じて、航空会社や旅行代理店と交流のある町（行政）が主導で民宿・ペンションと旅行代理店との交渉を進めた。
- ・今後は、農観学園との動きや地産地消の動きともあわせて、グリーンツーリズムとして、農業との連携を強めていくなど商品の付加価値を高めることを進めている。

『実際に観光客は146万人をピークに減少しており、今年度は130万人前後になると考えています。しかしながら、これまでは夏期の通過観光が中心でしたが、これからは観光の質を高め、町への効果を重視していくとともに、農業体験などを通じて、農業の大切さ、食の大切さを知ってもらうような農村と都市の交流を大事にしていくことが重要だと思っています。そのためにも美瑛町の町民全てが“もてなしの心”を持って、美瑛町のもので“もてなし”ていくという認識を高めていくための機会として、農観学園の設立もフリープランもあると思っています。』

7. 今後の方向・課題

- ・町民、観光業を営む人と農業者との連携が重要となっている。一般の町民や観光関連の人は景観に対する価値観が強いが、農業者では意識が異なっている。この溝を埋めるためには、農業者にもメリットを感じさせる手だてが必要である。

7. 滋賀県信楽町（大戸川ダム）

1. ダムの概要

- ① 目 的：洪水調節・農地防災、不特定用水、河川維持用水、上水道用水、発電
- ② 湛水面積：150ha
- ③ 有効貯水量：27,600千m³
- ④ 着工年度：1798年度
- ⑤ 竣工年度：2001年度

2. 計画対象地域の概要（計画策定時）

- ① 位置等
 - ・滋賀県の最南部に位置し、周辺市町より標高が高いことから気温が低く、降雪量もやや多い。
- ② 人口特性
 - ・人口は昭和55年13,511人、昭和60年13,843人と停滞状況。
- ③ 産業特性
 - ・第1次産業は朝宮茶で有名な農業は、農家数が減少傾向にあり、就業者割合は低い。
 - ・第2次産業では、窯業が目立っているが伸び悩んでおり、信楽焼を観光資源とする第3次産業就業者の割合が高い。
 - ・観光客入込客数は大津市に次いで多い。

3. 活性化のテーマ（キーワード）

芸術・文化、情報発信拠点を活用した地場産業の振興（信楽陶芸の森の整備と地場産業振興）
（キーワード）：交流・地場産業・産業展示館・ワークショップ・芸術

4. 活性化対策調査の概要

■調査実施年度：昭和62年度

■課 題

- 基本的課題
 - ・信楽町の個性の開発
 - ・町の有する資源融合機能の創出・強化
 - ・長期的な視点に立ったダム事業との連携
- 分野別課題
 - ・交通利便性の確保
 - ・自然環境、農村部の整備
 - ・産業の振興
 - ・商業の振興
 - ・生活環境関連施設、サービス等の充実



■計画の内容

- ①意識改革を推進するプロジェクト
 - ・トリニティタウン信楽シンボジュームの開催
 - ・身近なアクションプログラムの展開
 - ・活性化推進住民組織づくり
 - ・勇気を与えるシンボル事業（カバープランツ）展開
- ②体質強化のためのプロジェクト
 - ・信楽陶芸の森の整備
 - ・芸術系専門学校の設立
- ③都市機能強化のためのプロジェクト
 - ・広域幹線道路の整備
 - ・下水道整備
 - ・河道整備
 - ・商店街の町並みづくり事業
- ④「トリニティタウン信楽」を演出するプロジェクト
 - ・窯業団地の整備
 - ・研修所・精神修養道場
 - ・国際工人村の整備
 - ・スポーツ・レクリエーション空間の整備

5. 活性化事業の概要

① 対策調査との関連（活動のきっかけ）

- ・対策調査前の昭和60年4月に、滋賀県により「陶芸の森」設置の検討が開始され、対策調査と同時に用地取得や設計コンペが実施。
- ・滋賀県による上記構想を対策調査のなかで地域活性化事業としても位置づけた。

② 事業の現状

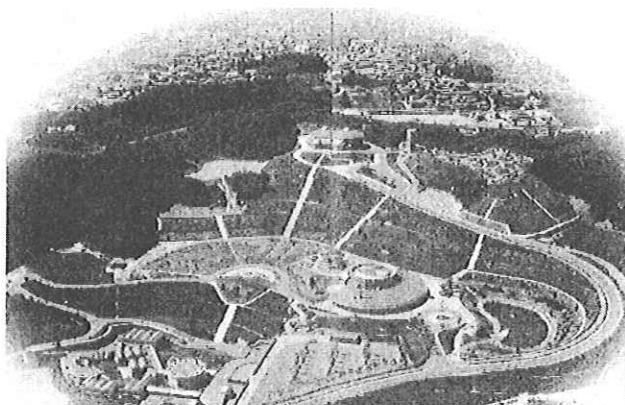
- ・「陶芸の森」の3つの施設（陶芸館、信楽産業展示館、創作研修館）のうち、信楽町は「陶芸の森」事業の地元分担の一部として、地場産業を中心として活用を図る「信楽産業展示館」を整備（町単独事業「まちづくり特別事業債」）。

◆陶芸の森施設概要

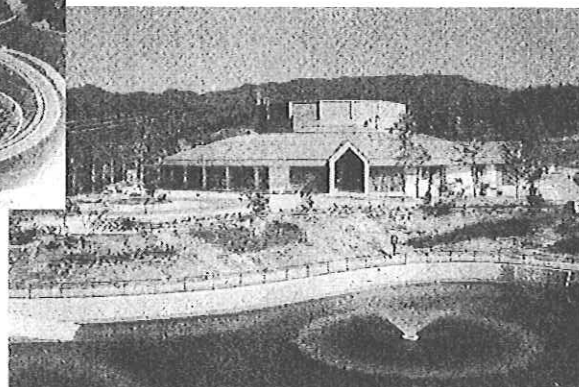
施設	陶芸館	信楽産業展示館	創作研修館
基本機能	・陶芸に関する資料の収集、保存、展示 ・陶芸に関する調査研究、普及	・信楽焼産業製品の総合展示 ・イベントホールとして利用 ・異業種交流の場	・研修作家の受け入れ ・著名な陶芸家等の招聘 ・地元陶器業界との交流・連携 ・ワークショップの開催
事業主体	滋賀県	信楽町	滋賀県

- ・「陶芸の森」全体の管理運営は 滋賀県陶芸の森が実施。
- ・「信楽産業展示館」については、信楽焼振興協議会（信楽町、信楽陶器卸商業共同組合、信楽陶器工業共同組合）が、町から無償で事務所ならびに展示ブースを借用し、地元陶器製造業者の製品展示や販売、企画展の企画運営を実施。
- ・「信楽産業展示館」施設中央のイベントホールでは、町内外の各種イベントに活用。
- ・「陶芸の森」の来場者は年間約40万人で、「信楽産業展示館」には約9万人が来館。

（財）滋賀県陶芸の森（全景）



◆信楽産業展示館

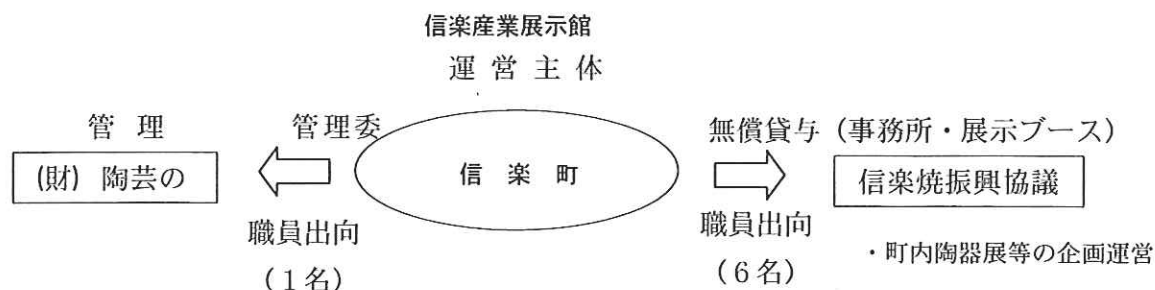


資料：滋賀県陶芸の森パンフレット

③ 推進主体と関連組織（地域住民、団体・組織）間の連携

- ・信楽町は信楽焼振興協議会に各種事業を委託。
- ・信楽焼振興協議会は、町からの補助金、組合の負担金などで運営され、「信楽産業展示館」の展示ホールや企画展の運営ならびに、講演会、ガイドマップ、スタンプラリー等を実施。

◆信楽産業展示館の管理運営形態



◆信楽産業展示館の展示内容（一部）

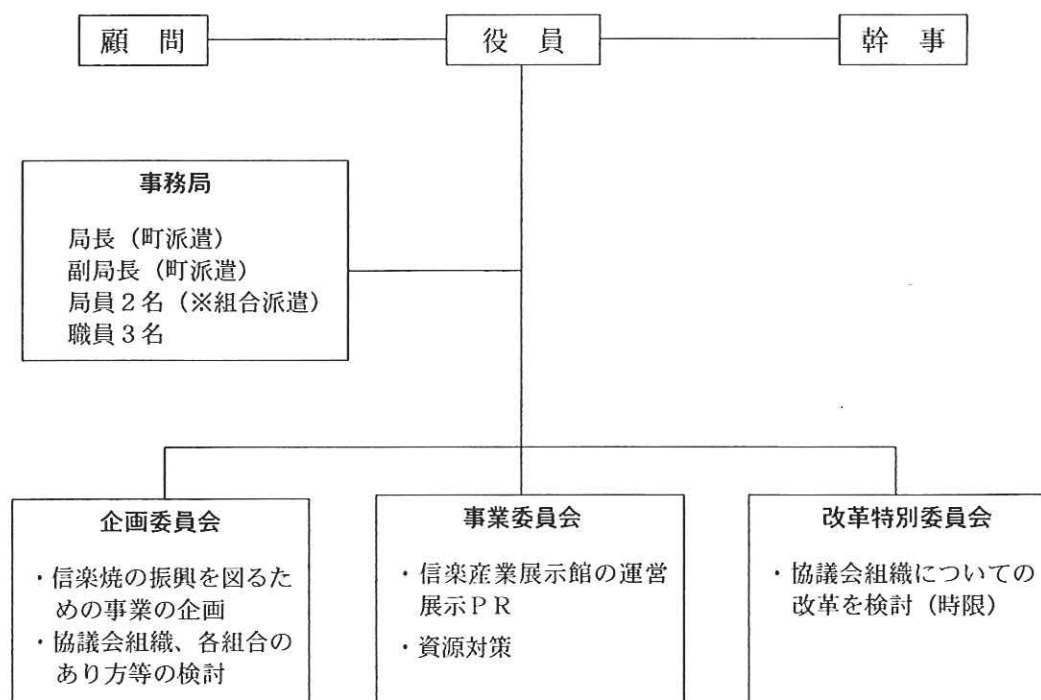
【展示ホール】

- ・信楽焼産業総合展
- ・信楽陶器総合展
- ・朝日陶芸展

【企画展】

- ・暮らしの陶製品
- ・4県（滋賀、福井、三重、岐阜）友好展示会
- ・信楽焼たぬき（仮名）
- ・信楽盆梅展

◆信楽焼新興協議会の構成



※ 組合：信楽陶器工業協同組合
信楽陶器卸商業協同組合

6. 活性化のポイント

施設整備（ハード）地域活性化や地場産業振興に結びつけるためのソフト事業の展開

- ・「陶芸の森」事業は、滋賀県の産業・文化事業であり、これらを地域活性化、地場産業の振興に結びつけるため、各種のソフト事業を展開している。

スタジオ・アーティストや研修生と地域住民との交流機会の創出

- ・これらの地元、信楽高校デザイン科の学外実習の受け入れや、穴窯体験県民講座や信楽セラミック・アート・マーケットを開催するなど、様々な機会を通じて、信楽焼を通じた地域情報の発信を行うとともに、若い世代への陶芸への興味や理解を得るための活動を充実。
- ・結果、陶芸を核とした世界との交流が活発化し、地場産業の技術向上・発展とともに、研修に訪れた人のうち地域内に定住し芸術活動を継続する人（外国からの研修生）、陶芸を目指す若い人たちが、町内で陶芸活動を継続して行う（定住）ケースもみられる。
- ・こうした信楽焼を中心とした地域産業を維持継承していくなかで、若者を中心とした人口流入が見られ、結果的に信楽町人口の維持が図られている。

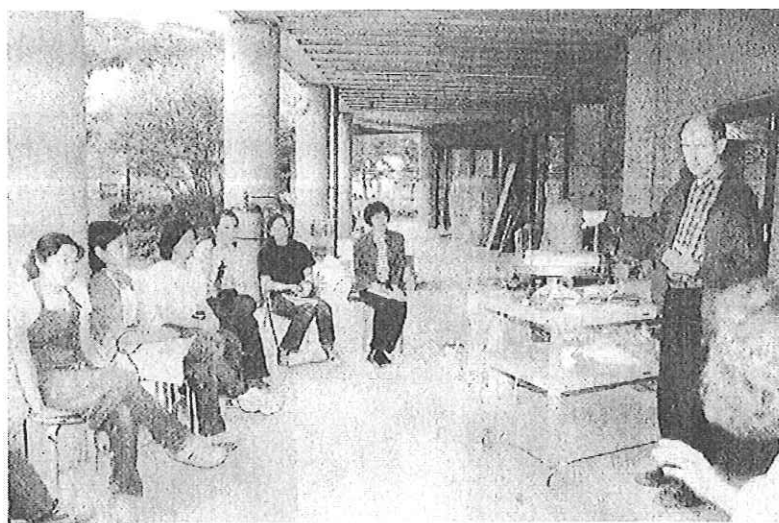
◆陶芸の森の主なソフト事業

施 設	主なソフト事業
陶芸の森（公園）	毎年秋にセラミック・アート・マーケット（「作品に触れ、作家に触れる」をテーマに陶芸の文化、産業振興及び地域の活性化を目的として信楽を始め県内の陶芸家の作品を中心としたマーケット）を開催し、リピーターも多く定着（入場者数2日間約10,000人）
陶芸館	世界内外の展覧会のほか、夏休み子ども向け企画として、創作研修館のスタジオアーティストやボランティアの指導の下に県内外の小学生が年度で作品を制作し、ギャラリーに展示
創作研修館	国内外からスタジオアーティストを受け入れ（平成12年度末現在で223人、28カ国）、3ヶ月から1年間の研修活動を実施。 また、ゲスト・アーティストとして世界の著名な陶芸家を招聘（同157人、16カ国）している。 これらの人たちと地元陶芸家等の交流を図るため、ワークショップを適宜開催し、地元陶芸家の技術や感性の向上の場としている

◆特に地域の活性化、地場産業振興に関連する主なソフト事業

創作研修館	文化庁の補助を受け、国内外の著名な陶芸家を招聘し、レクチャー（講演）を実施
	ワークショップ開催（上記） ゲスト・アーティストのろくろ制作の公開や、信楽の土を使った穴釜による焼成などを研修作家や町内の作家を交えて実施等
	地元信楽陶器工業協同組合の青年部を対象に、信楽焼の伝統技術を学ぶ機会として講習会を実施
	地元の信楽高校デザイン科を対象に、陶芸の森でエクステリア製品への絵付け実習を実施（信楽高校のデザイン科の年間行事として定着）
陶芸館	6 SENSES（ミュージアムショップ）にて、陶芸家の商品とともに地元の特産品を販売
大学薪窯焼成事業	伝統的技術の公開と各大学間の交流と、薪窯を使っでの焼成体験をとおして信楽に対する理解を深めてもらうことを目的に、京阪神の美術系大学の陶芸科の学生を対象に実施。焼成指導は町内の陶芸関係者及び職員が担当
穴釜体験県民講座	信楽町および県内の指定無形文化財技術保持者などや町内在住の陶芸家に講師を依頼し、作陶講座を開催
スタンプラリー	遊陶里再発見 信楽町内散策 スタンプラリー」を、町内の各施設、歴史文化資源等を巡りながらスタンプラリーを実施

◆ワークショップの光景



資料：滋賀県陶芸の森事業概要

◆夏休み企画「土で楽しもう！ ぼくとわたしが作る展覧会」（こども向け企画）



資料：滋賀県陶芸の森事業概要

7. 今後の方向・課題

- ・ダム事業の進捗が遅れ、結果、地域活性化調査の事業のうち、スポーツ・レクリエーション空間の整備が遅れている。
- ・「陶芸の森」を中心に、地場産業の活性化を図っているが、窯業自体の地盤沈下傾向があり、大きく現状を打破するための新製品（建築資材、食器、花器、インテリア製品など）・技術の開発が期待される。
- ・新たに整備された「陶芸の森」と信楽町の中心市街地（産業の中心地）が離れており、「陶芸の森」周辺への陶器店や飲食店が出店する一方で、中心市街地への入れ込み客の減少傾向がみられる。町としては、両地区を「二眼レフ」構造（中心市街地を「陶芸の里」）として、町域全体の活性化を図ることを目指しており、今後は両地区の連携を図ることが期待されている。

8. 北海道東川町（忠別ダム）

1. ダムの概要

- ① 目的：洪水調節・農地防災、不特定用水、河川維持用水、かんがい、特定（新規）かんがい用水、上水道用水、発電
- ② 湛水面積：372ha
- ③ 有効貯水量：79,000千m³
- ④ 着工年度：1977年度
- ⑤ 竣工年度：2003年度

2. 計画対象地域の概要（計画策定時）

- ① 位置等
 - ・北海道のほぼ中央に位置し、総面積247.05km²で、東西36.1km、南北8.2kmある。
 - ・東部は山岳地帯で大規模な森林地域を形成し、日本最大の自然公園「大雪山国立公園」区域の一部となっている。
 - ・面積は概ね1万0,432haである。
 - ・気候は、上川の内陸盆地に位置するため、夏は暑く、冬は寒い大陸性気候を示している。
 - ・気温は、夏30度、冬氷点下20度以下になることもあり、寒暖の差が激しい。
- ② 人口特性
 - ・人口は年々ゆるやかに減少しており、7千人台を推移。
- ③ 産業特性
 - ・産業では、有機農法による「きらら397」が有名で、道産材料を使った高級伝統家具や木工クラフト等も盛んである。毎年100万人を超える観光入り込み客があり、その大半は東川の2大観光地である天人峡と大雪山国立公園の旭岳に集中している。

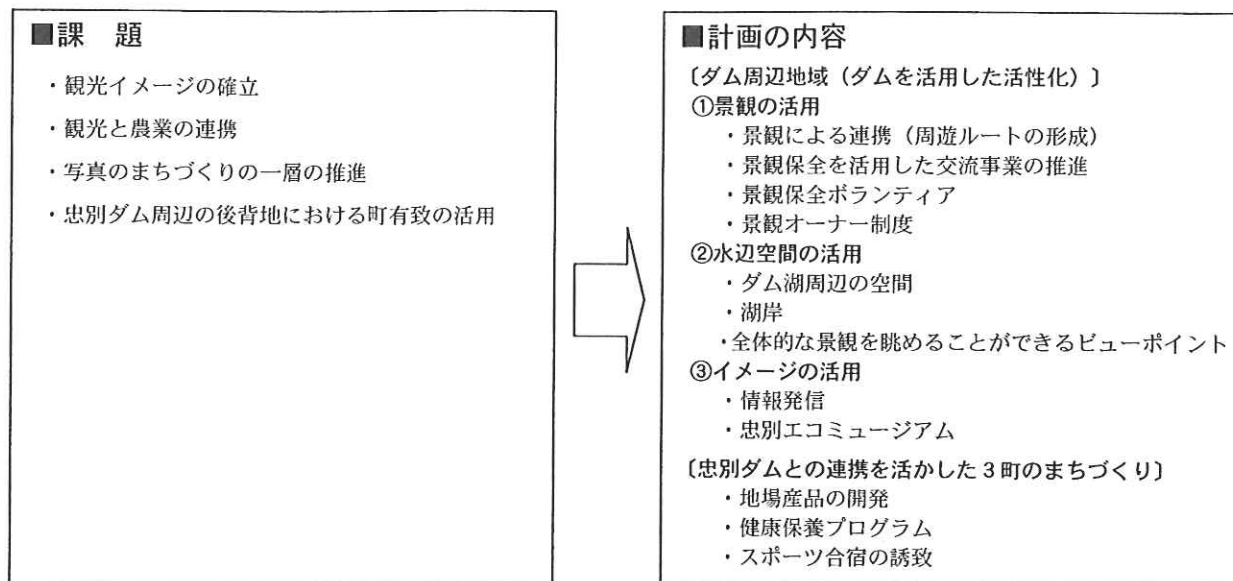
3. 活性化のテーマ（キーワード）

健康保養をテーマとした地域資源の活用とプロモーションによる地域活性化

（キーワード）：健康保養・温泉・親水公園・商品化・プロモーション

4. 活性化対策調査の概要

■調査実施年度：平成10年度



5. 活性化事業の概要

① 対策調査との関連（事業のきっかけ）

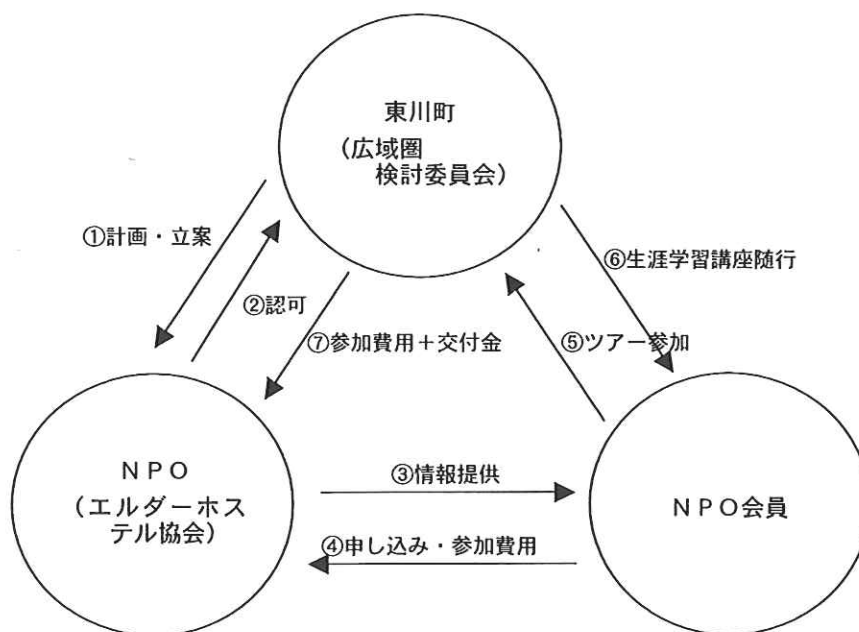
- ・昭和62年に第四次全国総合開発計画に、旭川市を中心として医療休養基地構想が明記され、以後、旭川医科大学などを核とした構想の検討が進められていた。
- ・医療休養基地構想の当初は、医学的な見地から疾病の転地療養などが検討されたが、次第に健康な人も対象に含めた健康保養の場として、地域を活用していく方向に拡大されるようになった。
- ・対策調査では、東川町の活性化の方向として、健康保養プログラムが提案された。
- ・旭川市及び東川町を含む広域圏の市町村で「健康の郷・大雪」構想が検討され、特に大雪山を抱える東川町が中心となって、同構想を進めることとなった。
- ・ダム事業は、東川町を中心に、旭岳（大雪山頂）、天人峡（溪谷と温泉）を結ぶ地点に立地しており、ダムが整備されることにより、両拠点を結ぶ地点が整備されるとともに、親水公園の整備によって、健康保養のメニューが拡充されることに大きな期待を寄せている。

② 事業の概要

- ・同構想としては、旭川医科大学を中心に、シックハウスや化学物質に対する過敏症患者に対する転地療養の可能性や下人解明に向けた臨床環境医学の基礎研究を行うとともに、地域的には健康志向の高い中高年を対象として、地域の伝統や文化について学ぶ生涯学習ツアーを実施。
- ・同ツアーについては、平成12年度に、航空会社、鉄道、旅行代理店、生協、NPOなど十数団体を招いて、健康保養に係るモニターツアーを実施し、滞在型健康保養システム形成のための基礎的なデータを収集した。

- ・同ツアーに参加していたNPO（エルダーホステル協会）から、具体的な商品化に向けての協力を得られることになり、平成13年度、「大雪山自然探訪講座（新緑の大雪山ハイキングと美瑛の丘散策&旭川文化探訪）」を企画。50代から70代の12名が参加。
- ・同ツアーの企画内容は、広域圏の検討委員会の中でも実際に観光客を受け入れる市町村が中心となって、ツアーの企画内容を設定。内容は単なる観光ではなく環境問題や地域の歴史・文化などの体験学習など、生涯学習的なものを設定することが必須（エルダーホステル協会）となっている。
- ・協会との関係は以下のとおりとなっている。

◆モニターツアー（NPOの活用）の概要



- ・平成14年度も同協会を活用し、モニターツアー実施を予定している。

6. 活性化のポイント

地域資源のプロデュース（外部機関との連携）

- ・温泉や大雪山の自然などの地域資源を活かして、健康保養プログラムとして単なる観光ツアーではない観光メニューを企画し、商品化した。
- ・商品化にあたっては実際に観光・旅行に携わる企業や生協、NPOなどを招いたモニターツアーを実施し、健康保養プログラムのシステム化に向けての基礎データを収集するとともに、モニターツアーを機会に外部の協力機関を選び出した。
- ・外部の協力機関として揚げられたのがNPOの「エルダーホステル協会」であり、同協会が会員向けに企画する「旅と学習と出会い」の1プログラムとして、東川町ほかが実施する健康保養ツアーを提供した。

『地域資源の活用にあたっては、施設整備などハード整備に頼ることなく、今ある資源をどう活用していくのが重要だと考えると、大雪山の自然を活かして、空気や食や温泉を味わってもらい健康を提供していくことしかないということになりました。ダムができるとそうしたメニューが増えることになるので、長期滞在が可能になると期待しています。』

『ツアーはあくまでモニターであり、まだ数も少ないですが、こうした健康保養をテーマに付加価値化を図った企画が定着することで、新たな客層、交流人口の増加を図れればと思います。今は行政が主導で行っていますが、NPOや地域の業者が主導で行っていく方向に持っていきたいと思っています。』

◆モニターツアー

**新緑の大雪山ハイキングと
美瑛の丘散策&旭川文化探訪**
大雪山自然探訪講座

7月9日(月)～12日(木)

初夏のさわやかな風が吹き抜け、輝く新緑と残雪のコントラストが美しい大雪山系の自然探訪と美瑛の美しい景観をお楽しみいただきます。
初日はまず、四季折々の自然を事前学習し、翌日は美瑛までロープ

ウェイで登り、高山植物が咲き乱れる高原のハイキングコースを歩きます。
3日目は朝からバスで美瑛へ。静かで雄大な景観の美瑛の丘を散策。午後は魅力たっぷりのオプションをご用意します。そして夕刻には旭川へ。

期間▶7月9日(月)～12日(木) 3泊4日
企画運営▶大雪山の自然探訪委員会
宿泊▶7月9日「えぞ松荘」男女別和室相部屋 7月10日「花神楽」男女別和室相部屋 両日とも、洋室2名1室追加料金1泊1名1,000円 1名1室追加料金1泊3,000円 7月11日「旭川コース」男女別洋室4人部屋、または男女別和室相部屋 洋室2名1室追加料金1泊1名1,300円(3組可)
コーディネーター▶高桑、河口
旭川市企画部政策調整課のお二人が中心となり、各地でホスピタリティあふれる受け入れを準備中。
参加費▶49,000円
食事▶1日目夕〜4日目朝(6食)
定員▶30名
最少催行人員▶15名

日 程

7月9日(月)
14:00 旭川空港または旭川駅で集合
バスで宿舎へ オプションでランチ・夕食・朝飯・温泉・スライダー「大雪山系の自然」

7月10日(火)
終日「大雪山の自然探訪」
旭川ハイキングと天人峠エリア散策 温泉入浴・羽衣の滝など見学

7月11日(水)
午前「美瑛の丘散策」
オプションコース A.パッチワークの丘ほか B.自由行動・上富良野など バスで旭川市街に移動

7月12日(木)
午前「旭川の文化探訪」 伝統工芸村、三浦綾子文学記念館など
昼食 旭川駅または旭川空港で解散

最終日は旭川で伝統工芸館、三浦綾子記念館などを訪ねます。
本講座は、旭川市を含む広域10市町村での「健康の郷・大雪山」というプロジェクトの一環で行政マンの方々も企画運営する特別プログラムです。

資料：エルダーホステル協会会報誌

◆モニターツアー参加者の意見・感想から（ツアーの意見交換会の記録から一部抜粋）

『私の年齢では程よいプログラムである。介護のような扱いではなく、ポイントを絞ったサポートが良い。』

『ヨーロッパ的な風景。都会に住んでいると現地の空気と水のすばらしさを感じる。もっと、地元の方と話ができる場が欲しい。』

『ガイド（行政職員）の細かな説明は大変良かった。運動不足がちなので、すべて歩くことのメニューであり健康的だ。』

『行政の今回のような細かな対応を予想していなかった。美瑛の街を1人で自由に歩けたことは良かった。食事のカロリーにも注意して欲しい。』

◆エルダーホステル協会の活動概要（ホームページから）

エルダーホステルとは	エルダーホステルは知的好奇心旺盛な熟年のために創られた宿泊型の生涯学習講座です。 エルダーホステルのモットーは「学習と冒険」。シンプルな学習環境に身をおいて、心の豊かさをもとめます。 "Learning & Adventure"アメリカではじまったエルダーホステル運動に賛同し、日本人を対象としたエルダーホステル方式の講座を提供する特定非営利活動法人です。 エルダーホステル協会の各種活動は「高齢者の教養を深め視野を広げるために、国際的な生涯学習の場を提供し、定年後の豊かな人生を目指す生きがいづくりと国際理解を推進する」ことを目的とします。
旅して学ぶ シニアライフ	旅と学習、そして素敵な人との出会いがあなたの人生を豊かにします。 全国から集まるホステラーたちと、共に学び＜同じ釜の飯＞を食べながら、語り合い、同世代としての共感を深めます。 普通の観光旅行では味わえない素晴らしい体験があなたを待っています。
バラエティー 豊かな講座内容	政治、経済、文学、歴史等から音楽や語学研修、そして自然観察やトレッキングまで多彩な内容。開催地の特色を活かした課外活動も他では見られない魅力です。
ゆとりの日程、 シンプルライフ	エルダーホステルは滞在型のプログラムですから肉体的にも疲れず、精神的にもリラックスできます。 豪華なホテルや至れり尽くせりのサービスはありませんが、ホステリング精神に沿ったシンプルで自律的なライフスタイルが、かえってあなたの心に充実感を与えます。
学生生活をエンジョイ	海外講座では大学寮に宿泊して食事もカフェテリアでとります。図書館や体育館、プール等も正規の学生と同じく自由に使えます。 緑豊かなキャンパスを、学生時代に戻って闊歩しませんか！ (訪問国によっては、ホテルを利用します)

7. 今後の方向・課題

- ・エルダーホステル協会と連携したツアー企画は、平成14年度も継続して行う予定になっている。
- ・忠別ダムが完成すると。大雪山へのルート上に新たな拠点ができるので、ツアーの企画メニューの幅が増え、町内での長期滞在の可能性が広がることになると期待している。
- ・現在はモニターツアーであるが、こうした健康保養をテーマとする企画が定着することにより、行政主導からNPOや地域の事業者が主体となっていくことが期待される。

9. 高知県大川村（早明浦ダム）

1. ダムの概要

- ① 目的：洪水調節・農地防災、不特定用水、河川維持用水、かんがい、特定（新規）かんがい用水、上水道用水、工業用水道用水、発電
- ② 湛水面積：750ha
- ③ 有効貯水量：289,000千m³
- ④ 着工年度：1963年度
- ⑤ 竣工年度：1977年度

2. 計画対象地域の概要（計画策定時）

- ① 位置等
 - ・高知県の最北端、県都高知市の真北に位置し、北は愛媛県に接している。
 - ・周囲を1,000m以上の山々に囲まれ、地域の中央部を流れる吉野川により南北に二分されてV字型をなし、急峻で平坦地が極めて少ない山村である。
- ② 人口特性
 - ・人口600人足らずの高知県で一番小さな村である。
- ③ 産業特性
 - ・産業別就業人口では、第1次産業が31%、第2次産業が19%、第3次産業が50%と、第3次産業に従事している人の割合が高い（平成7年国勢調査）。

3. 活性化のテーマ（キーワード）

村の活性化を支える人づくり

上下流域交流から発展した“どんぐり”による全国への交流促進

（キーワード）：人材銀行・人材育成・高齢者・ボランティア

交流・上下流域交流・植樹・林地保全・自然体験学習

4. 活性化対策調査の概要

■調査実施年度：平成7年度

■課題

- 暮らし
 - ・山の暮らしの厳しさを緩和する必要性
 - ・地域文化の継承、伝承に取り組む必要性
 - ・子供たちが自然に触れる機会の拡充
 - ・水源地域の暮らしにダムの存在価値を活かす必要性
 - ・地域環境に即した夢のある生活システムの検討
- 産業
 - ・森や林業など山が抱える問題を理解する必要性
 - ・中山間地域の農林業を、経済でなく政策の問題として捉える必要性
 - ・自然環境に調和し自然とのふれあいを創出する土木事業の取り組み
- 交流
 - ・地域内の連携・ネットワークづくりの必要性
 - ・水源地域の役割理解、上下流で連携して水源地域を支える必要性



■計画の内容

- 新しいシステムづくり
 - ①嶺北夢おこし支援システムの確立
 - ・これからの嶺北の地域づくりを支援する仕組みづくり（嶺北地域内の交流連携の仕組みづくり）
 - ②吉野川流域コミュニティシステムの確立
 - ・嶺北にとっての、流域の新しいコミュニティづくり（吉野川流域の交流連携の仕組み）
- 実現のためのモデル的取り組み
【嶺北森林業の確立】
 - ①新しい嶺北の産業おこし
 - ・嶺北気球林業
 - ・嶺北飛行船事業
 - ②嶺北の暮らしの豊かさを発見し発信する拠点づくり
 - ・白滝の里・再編
 - ・早明浦ダム湖活用

5. 活性化事業の概要

〔人づくり〕

① 対策調査との関連（事業のきっかけ）

- ・調査対象地域のなかで、既に交流拠点として整備されていた「白滝の里」の再編がテーマとなり、ハード面の整備だけでなくソフト面の整備が重要とし、拠点で行う体験学習の講師として人材が必要となった。
- ・村を生涯学習の村として、誰もが生きがいをもって生活していけるよう、人材の発掘と活用を考えた。
- ・対策調査検討委員の中に、木材産業を中心としながら、県内外の物産展への出品のほか、人的ネットワークを活かして、様々な取り組みをコーディネートしていった人材（川村純史氏（協同組合木星会代表 大川村出身））がいた。

② 事業の概要

（人材銀行）

- ・平成7年度より、文化的な自己の経験や知識・技術を有する地域住民が指導者となり、自らが生涯学習を図りながら地域の活性化に繋げていけるよう、教育委員会により、こうした地域住民を発掘、登録（人材銀行）。
- ・大川村ふるさとむら公社は、同公社が管理運営する「白滝の里」で体験学習メニューを用意し、施設利用者の要望に応じて、教育委員会を通じて、登録された人材（高齢者）を招いて、体験学習を実施。
- ・年間15回程度実施し、講座としては「わら細工」「竹細工」のほか、郷土料理の「こんにゃく」「とうふ」「漬物」「蕎麦」「山菜料理」など。
- ・来村者だけでなく、地域の子どもたちにも伝統や文化の継承、三世代交流を図るためのメニューとして実施。

（夢の里づくり応援団）

- ・平成10年度より、村内の各種団体間の連携を強め、村民一体となった地域活動を推進するとともに、地域の人材育成を図るため「夢の里づくり応援団」を設置（事業名「こころ680」）。
- ・各種団体は以下の通り
 - ・大川村青年団
 - ・大川村婦人会
 - ・大川村老人クラブ連合会
 - ・大川村子ども会育成協議会
 - ・大川村PTA連絡協議会
 - ・大川村文化推進協議会
 - ・その他

◆具体的活動

テーマ	開始年度	概要	今後の方向・課題
蛍をよびもどそう	平成10年度～	昔いた蛍を復活させるための蛍の養殖や池の整備	蛍の養殖をするための技術の向上 村内全域での蛍の里づくりの環境条件(水など)調査
三世代交流事業	平成10年度～	子どもを中心に体験学習(竹細工、登山、料理、スポーツ)を実施	マンネリ化しない内容の充実
ふるさと再発見事業	平成13年度～	白滝の里で施設見学や勉強会、体験学習(せんべい、こんにゃくづくりなど)を実施	次のテーマの設定

〔交 流〕

① 対策調査との関連(事業のきっかけ・経緯)

(どんぐり銀行)

- ・平成5年ごろから、下流域の香川県(当時、林務課 松下芳樹氏)が森づくりをテーマとしてどんぐりを融資しようというイベント活動がきっかけで、大川村と交流。
- ・平成6年に大川村の村有林を5年間無償で「香川どんぐり銀行」に貸与し、どんぐりを植樹。平成7年時の参加者は約2,400人。
- ・平成8年より住民の人的ネットワークから、(株)ベネリッツ(東京本社、緑や環境をテーマとしたキャラクター商品の開発)から、ナショナルトラスト運動の一環として、どんぐり銀行を柱とするどんぐり共和国(大川村をどんぐり銀行本店とし、ベネリックの本支店をどんぐり銀行出張所として設定)へと活動を拡大。
- ・(株)ベネリックの本支店のある地域を中心に、どんぐり銀行預金者が増加し、平成14年現在、約10,000人となり、年間数百万個のどんぐりが集まっている。

② 事業の概要

(どんぐり銀行)

- ・大川村ふるさとむら公社がどんぐり銀行の本店となって、預金者のデータを管理。
- ・預金者は集めたどんぐりをどんぐり銀行に預け入れ、年1回どんぐり100個(種類に応じて変化)を単位として、苗木1本と交換(払い戻し)。苗木は預金者が引き取っても可であるが、公社で預金者から預かって、民間企業、森と水の里づくり(下流域の住民団体)、村と共同で植樹(イベントとして実施)。
- ・どんぐり銀行香川(平成6年から最初に行っているどんぐり銀行)や香川NPOどんぐりネットワークと、香川県(下流域)内の親子による下草刈などを通じての相互交流を実施。

◆どんぐり銀行預金通帳



資料：大川村ふるさと公社

(大川村ふるさと留学)

- ・大川村ふるさと留学制度として、昭和61年度に短期留学制度を、昭和62年度から長期留学制度を継続実施中。
- ・長期留学は原則として1年間、短期留学は10日以内として、村外の児童・生徒を受け入れ、留学生の生活は「白滝の里」の宿泊施設および里親のもと行う（里親・センター併用方式）。
- ・平成13年度では中学生3名、小学生3名が留学。これまで（15期）の留学生総数は述べ87名で、東京都、静岡県をはじめ、大阪府、滋賀県、奈良県、兵庫県、岡山県、高知県などから留学。
- ・留学生に対しては、成人式の案内など留学終了後のフォローを実施。

◆大川村ふるさと留学パンフレット

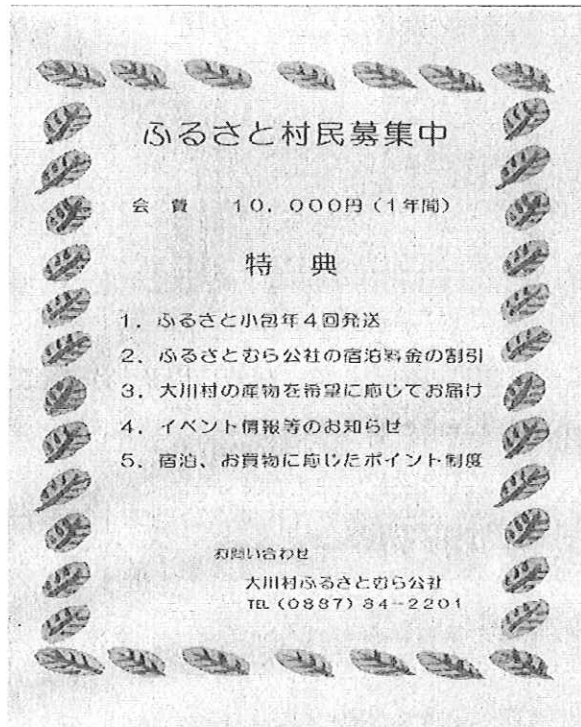


資料：大川村ふるさと公社

(ふるさとと村民制度)

- ・年間1万円の会費で年4回のふるさと小包を発送するふるさと村民制度を実施。
- ・ふるさと小包のほかには、「白滝の里」宿泊施設の利用料金割引や大川村の産物直売、イベント情報の提供、宿泊、買物に応じたポイント制度など、他地域との差別化を図る。
- ・現在の会員数は約180世帯で少しずつではあるが増加。

◆ふるさと村民募集中 (チラシ)



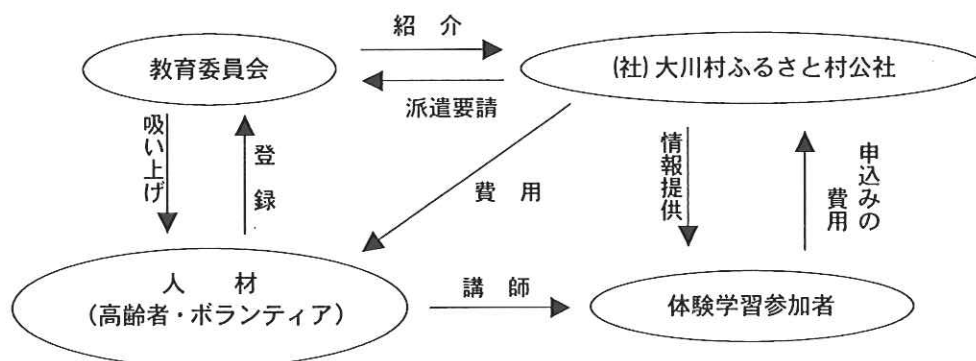
資料：大川村ふるさと公社

6. 活性化のポイント

人材の結集による地域活性化への取り組み

- ・人口569人の大川村では、村民全てが人材との認識から、生涯学習の村としていろいろな活動のあらゆる機会を生涯学習の一環として取り組みを行っている。こうした中で、地域の高齢者をはじめ村内の様々な団体のメンバーの連携、人材育成・活用の仕組みが整えられている。
- ・具体的には、人材の登録、管理は教育委員会が行い、村内外の交流活動には「大川村ふるさと村公社」が教育委員会と連携しながら講師の派遣等を行っている。
- ・住民の中に、木材産業（協同組合木星会）を中心としながら、むらづくりや地域情報の発信、村内外の人的交流ネットワークの要となる人材が存在し、リーダーとして地域の活性化を糾合していった。

◆人材活用システム（人材銀行）概念図



地域の資源を活用しながら、民間企業と連携した全国的な交流ネットワークの形成

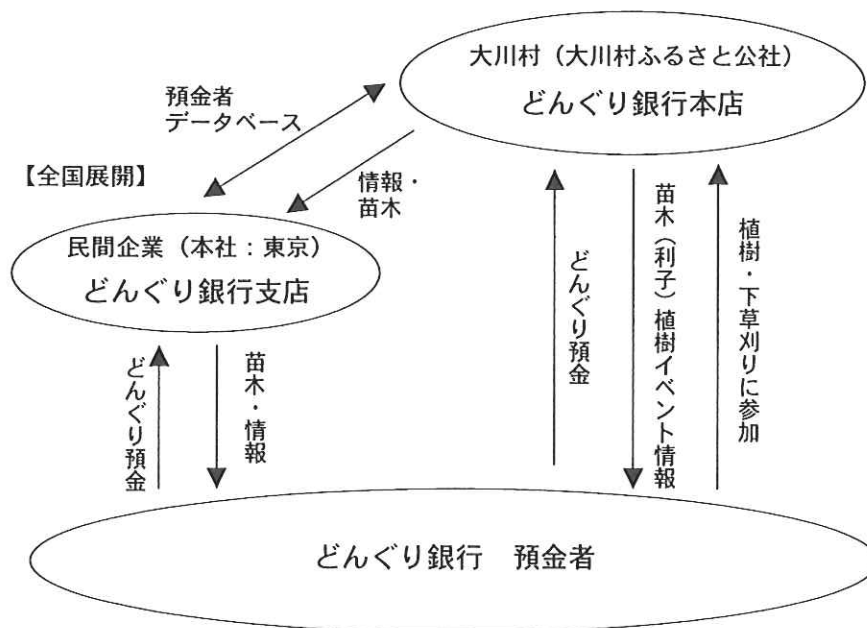
- ・対策調査をきっかけとして、下流域である香川県とどんぐりによる交流が誕生し、それを全国的な活動に拡大した。

『どんぐり銀行は、当初、香川県を中心に2400名程度が参加して始まりましたが、今では預金者は10,000人を越え、集まるどんぐりも100万個以上と大変盛況になっています。全国からわたしたちも知らないようなどんぐりが集まってきます。どんぐりの選別や苗木の手配が追いつかないほどです。植樹をしていた山も手狭になってきたので、新しい土地を探しています。

どんぐりをきっかけとして、多くの都会の子どもたちがやってきます。地元の子もたちとの交流の機会を設け、例年楽しいイベントになっています。』

- ・環境問題に関心の高い民間企業と連携して、どんぐり銀行を全国的なシステムに拡大した。平成13年度からは、預金者のデータベースを企業とともに作成し、情報発信面の充実を図っている。
- ・広域的な取り組みとして、嶺北広域圏組合（嶺北NPO）を中心に、民間企業の環境問題への取り組み（本田技研工業の環境わごん）と連携し、交流メニューの充実を図っている。

◆どんぐり銀行（仕組み）概念図



森の夢工房
(小枝やドングリの木工クラフト)



こんな自然の素材を使って



切ったり、貼ったり



いろんなものができるよ

出典：環境わごんホームページより

海や山から持ってきた自然の素材を環境教育の教材としてワゴン車に積み込んで、学校や公民館、イベント会場などに出かけていきます。

街にいながらにして、海や山と出会い、自然の素晴らしさや環境保全の大切さについて、自ら学び、発見できる自然体験学習（環境教育）プログラムです。

7. 今後の方向・課題

- ・現在、新たに人材銀行の情報登録を呼びかけているが、高齢化が著しく新たなメニューがでてくるかが課題となっている。また、講師となる住民も高齢化により体力が衰えてくるので、登録自体が少なくなっている。成年など若年層への拡大が課題となっている。
- ・どんぐり銀行は盛況であるが、実際にはさばききれないほどのどんぐりが集まってくる。今年度から預金者のデータベースを公社でも管理することになったが、管理運営スタッフをどう確保していくかが課題である。
- ・植樹を行う用地も次第に少なくなっており、新たな用地確保が必要となっている。

